

2011年11月18日

## 平成23年度 上半期業績のお知らせ

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：樋口 幸男）の平成23年度上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の業績についてお知らせいたします。

### 【収入保険料】

収入保険料は1,145億円となり、前年同期比8.5%減少しました。（グラフ1参照）

### 【契約および総資産の状況】

今上半期末の保有契約件数は437千件と前年度末から2.7%増加しました。

一方、保有契約高は、運用環境が大幅に悪化した影響により前年度末比7.7%減少し、2兆8,447億円となりました。（グラフ2参照）

なお、総資産は、前年度末から7.0%減少し、2兆8,533億円となりました。

### 【損益の状況】

中間純利益（税引後）は44億円となりました。

また、生命保険会社の本業における収益力を示す基礎利益は139億円となりました。

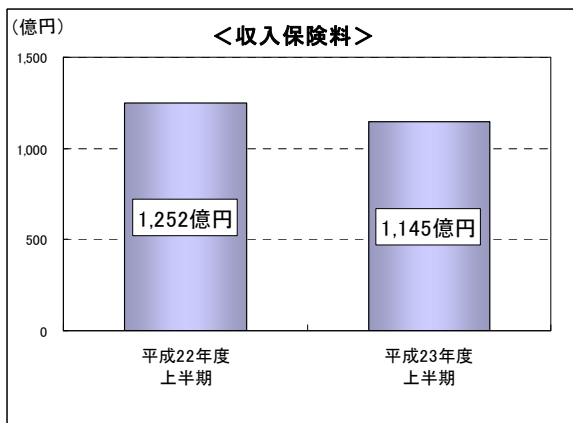
### 【健全性の指標】

ソルベンシー・マージン比率は941.3%となり、十分な支払余力を維持しています。

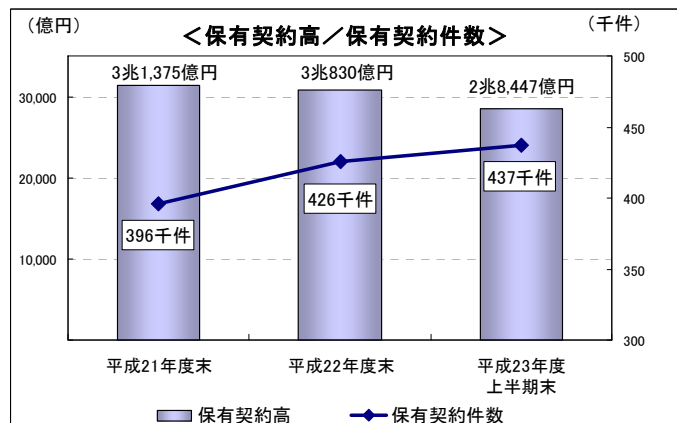
また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています（平成23年11月18日現在）。

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	保険財務力格付け	AA-
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



## 平成23年度 第2四半期(上半期) 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成22年度 上半期	平成23年度 上半期	前年同期比	平成22年度	前年度末比
<b>1. 契約の状況</b>					
新契約件数	23,270	<b>21,312</b>	91.6%	44,983	
新契約高	129,499	<b>117,817</b>	91.0%	253,746	
保有契約件数	412,757	<b>437,915</b>	106.1%	426,293	102.7%
保有契約高	2,976,789	<b>2,844,737</b>	95.6%	3,083,041	92.3%
<b>2. 資産・負債の状況</b>					
総資産	2,968,175	<b>2,853,383</b>	96.1%	3,069,708	93.0%
責任準備金	2,903,619	<b>2,775,282</b>	95.6%	2,996,391	92.6%
資本金および資本準備金	65,795	<b>65,795</b>	100.0%	65,795	100.0%
<b>3. 収支の状況</b>					
収入保険料	125,205	<b>114,569</b>	91.5%	243,730	
保険金・年金・給付金	53,984	<b>62,158</b>	115.1%	109,690	
解約返戻金・その他返戻金	40,676	<b>33,366</b>	82.0%	79,730	
責任準備金繰入額(△戻入額)	△ 157,807	<b>△ 221,108</b>	140.1%	△ 65,035	
資産運用損益	△ 158,438	<b>△ 216,467</b>	136.6%	△ 58,305	
事業費	10,509	<b>10,304</b>	98.0%	21,527	
税引前中間(当期)純利益	14,478	<b>7,032</b>	48.6%	29,474	
法人税等合計	5,335	<b>2,569</b>	48.1%	10,691	
中間(当期)純利益	9,142	<b>4,463</b>	48.8%	18,783	
<b>4. 基礎利益の状況</b>					
基礎利益	15,168	<b>13,924</b>	91.8%	28,594	
キャピタル損益	825	<b>△ 5,630</b>	-	3,872	
臨時損益	△ 1,192	<b>△ 947</b>	79.5%	△ 2,304	
経常利益	14,801	<b>7,346</b>	49.6%	30,162	
<b>5. ソルベンシー・マージン比率</b>					
ソルベンシー・マージン総額	172,496	<b>176,354</b>		182,069	
リスクの合計額	34,392	<b>37,469</b>		35,474	
ソルベンシー・マージン比率	1003.0%	<b>941.3%</b>		1026.4%	

## 平成23年度第2四半期（上半期）報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長 樋口 幸男）の平成23年度第2四半期（上半期、平成23年4月1日～平成23年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	8頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15頁
9. リスク管理債権の状況	……	15頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16頁
11. 特別勘定の状況	……	18頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	9	1,137	9	99.4	1,117	98.2
個人年金保険	416	29,693	428	102.8	27,330	92.0
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度 第2四半期（上半期）				平成23年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	0	23	23	—	0	61.6	10	43.4	10	—
個人年金保険	22	1,271	1,271	—	21	91.9	1,167	91.9	1,167	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	9,557	9,390	98.3
個人年金保険	426,018	413,301	97.0
合 計	435,575	422,692	97.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	90	79	87.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	211	92	43.4
個人年金保険	56,562	49,960	88.3
合 計	56,774	50,052	88.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	128,827	118,731	92.2
資産運用収益	9	173	1831.7
保険金等支払金	106,264	107,168	100.9
資産運用費用	158,448	216,640	136.7

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	3,069,708	2,853,383	93.0

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 23 年 9 月 30 日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	8,700.29 円	(前決算期末比 △10.81%)
	TOPIX 配当込み	976.39	(前決算期末比 △11.46%)
国内債券市場：	日本 10 年国債利回り	1.020%	(前決算期末 1.255%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	3,893.013	(前決算期末比 △15.31%)
外国債券市場：	米国 10 年国債利回り	1.915%	(前決算期末 3.470%)
外国為替市場：	円/米ドル	76.65 円	(前決算期末比 △7.82%)
	円/ユーロ	104.11 円	(前決算期末比 △11.45%)
	円/豪ドル	75.17 円	(前決算期末比 △12.67%)

### (2) 運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM (資産負債総合管理) の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

### (3) 運用実績の概況

平成 23 年 9 月末における一般勘定資産残高は 6,759 億円となり、前年度末比で 47 億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、急激な円高により円貨相当額が目減りしたことから前年度末より 25 億円減少し、残高は 5,571 億円となっております。

また、平成 23 年度上半期の資産運用収益は 173 百万円、資産運用費用は 35,740 百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,336	1.5	12,193	1.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	640,745	95.5	557,981	82.5
有価証券	1	0.0	88,545	13.1
公 社 債	-	-	88,523	13.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	22	0.0
貸付金	693	0.1	668	0.1
不動産	422	0.1	395	0.1
繰延税金資産	8,309	1.2	7,875	1.2
その他	10,687	1.6	8,297	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	671,195	100.0	675,957	100.0
うち外貨建資産	559,723	83.4	557,138	82.4

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△8,220	1,857
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	71,740	△82,764
有価証券	△0	88,544
公 社 債	-	88,523
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	△0	21
貸付金	39	△24
不動産	76	△27
繰延税金資産	△5,482	△433
その他	△3,302	△2,390
貸倒引当金	-	-
合 計	54,850	4,762
うち外貨建資産	48,351	△2,585

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	9	173
預貯金利息	2	2
有価証券利息・配当金	-	162
貸付金利息	7	7
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	9	173

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	22	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	6,188	35,165
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	200	372
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	241	201
合 計	6,652	35,740



## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	560,999	△4,144	557,981	△50,074

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	79,592	79,746	154	154	-	88,130	88,545	415	423	△7
公 社 債	-	-	-	-	-	88,109	88,523	414	421	△7
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	21	22	1	1	△0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	79,591	79,745	154	154	-	-	-	-	-	-
合 計	79,592	79,746	154	154	-	88,130	88,545	415	423	△7
公 社 債	-	-	-	-	-	88,109	88,523	414	421	△7
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	21	22	1	1	△0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	79,591	79,745	154	154	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成22年度末においては、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、79,591百万円、154百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表計 上 額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	640,745	640,745	-	-	-	557,981	557,981	-	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	560,999	△4,144	557,981	△50,074

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	79,591	79,745	154	154	-	-	-	-	-	-

#### 4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期別 科目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
	金額	金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金	10,428	7,079	10,922
預貯金	10,428	7,079	10,922
コーポレート	-	5,614	-
金銭の信託	556,181	557,981	640,745
有価証券	2,379,542	2,267,190	2,399,455
国債	-	88,523	-
その他の証券	2,379,542	2,178,667	2,399,455
貸付金	677	668	693
保険約款貸付	677	668	693
有形固定資産	719	548	604
建物	519	395	422
リース資産	149	113	134
その他の有形固定資産	50	40	47
無形固定資産	832	1,399	1,316
ソフトウェア	769	1,350	1,258
リース資産	63	48	58
再保険	852	627	704
その他の資産	5,364	4,397	6,957
未収金	3,956	2,936	3,114
前払費用	127	130	85
未収収益	7	72	5
預託金	845	762	758
仮払金	427	495	2,993
繰延税金資産	13,574	7,875	8,309
資産の部合計	2,968,175	2,853,383	3,069,708
(負債の部)			
保険契約準備金	2,910,179	2,782,682	3,003,150
支払準備金	6,560	7,399	6,759
責任準備金	2,903,619	2,775,282	2,996,391
代理店借	934	806	1,102
再保険借	1,226	1,090	1,315
その他の負債	10,093	8,310	8,590
借入金	5,000	-	5,000
未払法人税等	3	2,229	7
未払金	209	78	236
未払費用	1,408	1,336	1,889
預り金	79	79	135
リース債務	218	167	199
資産除去債務	190	154	153
仮受金	2,983	4,263	967
価格変動準備金	940	1,573	1,260
負債の部合計	2,923,374	2,794,463	3,015,418
(純資産の部)			
資本	41,060	41,060	41,060
資本剰余金	24,735	24,735	24,735
資本準備金	24,735	24,735	24,735
利益剰余金	△21,244	△7,139	△11,603
その他利益剰余金	△21,244	△7,139	△11,603
繰越利益剰余金	△21,244	△7,139	△11,603
株主資本合計	44,550	58,655	54,191
その他有価証券評価差額金	249	265	98
評価・換算差額等合計	249	265	98
純資産の部合計	44,800	58,920	54,290
負債及び純資産の部合計	2,968,175	2,853,383	3,069,708

## 5. 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	平成22年度中間会計期間	平成23年度中間会計期間	平成22年度
		(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
		金額	金額	金額
経常収益		290,457	342,563	346,843
保険料等収入		128,827	118,731	251,510
保険料収入		125,205	114,569	243,730
再保険収入		3,621	4,162	7,779
資産運用収益		9	173	23,306
利息及び配当金等収入		9	173	19
預貯金利息		2	2	4
有価証券利息・配当金		-	162	-
貸付金利息		7	7	14
その他利息配当金		-	1	-
金銭の信託運用益		-	-	23,287
その他経常収益		161,620	223,658	72,026
年金特約取扱受入金		2,673	2,514	6,016
支払備金戻入額		353	-	153
責任準備金戻入額		157,807	221,108	65,035
その他の経常収益		786	35	819
経常費用		275,655	335,216	316,681
保険金等支払金		106,264	107,168	212,653
保険金		19,783	21,046	42,171
年金		19,185	21,035	37,661
給付金		15,016	20,076	29,857
解約返戻金		39,512	32,909	77,877
その他の返戻金		1,163	457	1,852
再保険料		11,603	11,643	23,232
責任準備金等繰入額		-	640	-
支払備金繰入額		-	640	-
資産運用費用		158,448	216,640	81,612
支払利息		22	0	44
金銭の信託運用損		6,188	35,165	-
為替差損		200	372	210
その他運用費用		241	201	480
特別勘定資産運用損		151,795	180,900	80,876
事業費		10,509	10,304	21,527
その他経常費用		432	462	887
税金		265	244	507
減価償却費		165	216	358
その他の経常費用		1	1	21
経常利益		14,801	7,346	30,162
特別損失		323	314	687
固定資産等処分損		0	1	44
価格変動準備金繰入額		257	312	577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		65	-	65
税引前中間(当期)純利益		14,478	7,032	29,474
法人税及び住民税		3	2,229	7
法人税等調整額		5,332	339	10,684
法人税等合計/法人税等		5,335	2,569	10,691
中間(当期)純利益		9,142	4,463	18,783

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本					
資本金					
当期首残高			41,060	41,060	41,060
当中間期(当期)変動額					
当中間期(当期)変動額合計			-	-	-
当中間期(当期)末残高			41,060	41,060	41,060
資本剰余金					
資本準備金					
当期首残高			24,735	24,735	24,735
当中間期(当期)変動額					
当中間期(当期)変動額合計			-	-	-
当中間期(当期)末残高			24,735	24,735	24,735
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金					
当期首残高			△ 30,386	△ 11,603	△ 30,386
当中間期(当期)変動額					
当中間期(当期)純利益			9,142	4,463	18,783
当中間期(当期)変動額合計			9,142	4,463	18,783
当中間期(当期)末残高			△ 21,244	△ 7,139	△ 11,603
株主資本合計					
当期首残高			35,408	54,191	35,408
当中間期(当期)変動額					
当中間期(当期)純利益			9,142	4,463	18,783
当中間期(当期)変動額合計			9,142	4,463	18,783
当中間期(当期)末残高			44,550	58,655	54,191
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高			△ 14	98	△ 14
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)			264	166	113
当中間期(当期)変動額合計			264	166	113
当中間期(当期)末残高			249	265	98
純資産合計					
当期首残高			35,393	54,290	35,393
当中間期(当期)変動額					
当中間期(当期)純利益			9,142	4,463	18,783
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)			264	166	113
当中間期(当期)変動額合計			9,407	4,630	18,896
当中間期(当期)末残高			44,800	58,920	54,290

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

### 平成23年度中間会計期間末

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
  - (1) 建物附属設備及びその他の有形固定資産（リース資産以外）
    - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
    - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。
  - (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
  - (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を、未払費用に含めて計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

11. 会計上の変更  
 当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

12. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	7,079	7,079	—
コールローン	5,614	5,614	—
金銭の信託			
売買目的有価証券	557,981	557,981	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,178,644	2,178,644	—
その他有価証券	88,545	88,545	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金及びコールローン

預貯金及びコールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,180,032百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。

(繰延税金資産)

保険契約準備金 6,284 百万円

税法に定める減価償却資産損金算入限度額超過額 749 百万円

価格変動準備金 569 百万円

その他 511 百万円

繰延税金資産小計 8,115 百万円

評価性引当額 56 百万円

繰延税金資産合計 8,059 百万円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計 184 百万円

繰延税金資産の純額 7,875 百万円

15. 当中間会計期間における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

16. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。

17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,743百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は542,309百万円であります。

18. 外貨建資産の額は557,138百万円であります。  
(外貨額 5,641百万豪ドル、1,693百万米ドル、30百万ユーロ)  
外貨建負債の額は540,041百万円であります。  
(外貨額 5,430百万豪ドル、1,680百万米ドル、28百万ユーロ)
19. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は8,564百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 1株当たり純資産額は4,467,080円82銭であります。

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 金銭の信託運用損には、評価損が50,074百万円含まれております。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,602百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は111,232百万円あります。
3. 1株当たり中間純利益は346,010円46銭であります。なお、潜在株式はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	12,900	—	—	12,900
議決権制限普通株式	259	—	—	259
合計	13,159	—	—	13,159



7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度
基礎利益 A	15,168	13,924	28,594
キャピタル収益	19,202	43,994	7,123
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	19,202	43,994	7,123
キャピタル費用	18,376	49,624	3,251
金銭の信託運用損	18,176	49,251	3,040
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	200	372	210
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	825	△5,630	3,872
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,993	8,294	32,466
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	1,192	947	2,304
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,192	947	2,304
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	△1,192	△947	△2,304
経常利益 A+B+C	14,801	7,346	30,162

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	11,988	14,086	26,328
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	△19,202	△43,994	△7,123

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成22年度 第2四半期 (上半期)	平成23年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	19,202	43,994	7,123

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	698	676
合計	698	676

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	182,069	176,354
資本金等	54,191	58,655
価格変動準備金	1,260	1,573
危険準備金	16,234	17,182
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	374
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,243	98,570
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	35,474	37,469
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	28	43
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	18	17
予定利率リスク相当額 R2	3,102	2,855
資産運用リスク相当額 R3	11,160	12,944
経営管理リスク相当額 R4	1,034	1,093
最低保証リスク相当額 R7	20,176	20,575
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1026.4%	941.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	3,069,708	2,853,383
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	2,887,623	2,676,987
実質資産負債差額 (1)-(2)	182,085	176,396

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

## (参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	143,513	155,195
資本金等	54,191	58,655
価格変動準備金	1,260	1,573
危険準備金	16,234	17,182
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	374
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	110,243	98,570
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 38,556	△ 21,159
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	42,720	44,735
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	28	43
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	18	17
予定利率リスク相当額 R2	8,854	8,435
資産運用リスク相当額 R3	12,428	14,414
経営管理リスク相当額 R4	1,245	1,304
最低保証リスク相当額 R7	20,191	20,580
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	671.8%	693.8%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		92,632		80,134
個人変額年金保険		2,308,183		2,099,897
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,400,816		2,180,032

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	9	109,351	8	106,885
合 計	9	109,351	8	106,885

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	305	2,311,551	308	2,103,991
合 計	305	2,311,551	308	2,103,991

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2011年11月18日

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年9月末時点について、金融安定化フォーラム（FSF）の報告書に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について開示いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成23年4月～平成23年9月の損益です。

### 【投資状況】

#### 1. 特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（SPEs）への投資はありません。

#### 2. 債務担保証券（CDO）一般

債務担保証券（CDO）への投資はありません。

#### 3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等への投資はありません。

#### 4. 商業用不動産担保証券（CMBS）

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成23年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）		121.3	142.2	—	△9.3
日本		—	—	—	—
米国		121.3	139.7	—	△9.2
	AAA	92.7	116.9	—	△6.7
	AA	9.6	11.8	—	△0.8
	A	19.0	11.0	—	△1.7
	BBB以下	—	—	—	—
欧州		—	—	—	—
豪州		—	2.5	—	△0.1
	AAA	—	2.5	—	△0.1
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
その他		—	—	—	—

- 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産（オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等）です。
- 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は0.7億円、為替の変動に係る評価損益は△9.9億円です。（当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。）

## 5. レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

## 6. その他

(単位：億円)

	格付	時 価		含み損益	実現損益
			参考：平成23年3月末		
その他		90.2	131.8	—	△6.3
US ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		83.0	123.9	—	△5.4
	AAA	83.0	123.9	—	△5.4
	AA	—	—	—	—
	A	—	—	—	—
	BBB以下	—	—	—	—
AD MBS (住宅ローン担保等)		7.1	8.0	—	△0.9
	AAA	7.1	8.0	—	△0.9

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはありません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は1.9億円、為替の変動に係る評価損益は△8.0億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

※上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

※上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

※投資信託については開示対象から除いております。